フォーラム

人間看護学部がめざす地域との連携と貢献
—平成15年度の活動を通して—

滋賀県立大学人間看護学部　豊田久美子
地域交流専門委員会委員長

はじめに

平成15年４月、滋賀県立大学人間看護学部は人間学を基盤にして、21世紀に求められる人間のありよう、絆、自己の存在を大切にできる看護の構築をめざして設置された。看護は人々がより健康あるいは安寧な状態になるよう、その生活を整えることを専門性に据えて、先輩諸氏によっての多くの実践知を含有している。しかし、そのことが必ずしも十分な言語化や体系化に至っていない。専門職として一層の質の向上が求められる今日、何より重要なのは、臨床や地域の現場の看護職と教育・研究に携わる者が、豊かな実践知を共有していくことである。実践を丁寧に見つめ、その特徴や意味、根拠を引き出したり、あるいは看護介入方法を創意工夫し、開発することは急務である。

そこで、人間看護学部においては、その連携を有機的に構築するために、平成16年度に学部付属施設として「地域交流看護実践研究センター」を開設することとなった。県内の看護関係者と滋賀県立大学との交流・連携を深め、地域での看護研究課題とその解決方策を探求し、大学における学術研究の一層の充実と県内看護職の資質の向上に寄与することをその目的としている。

平成15年度は、その開設準備として、滋賀県内看護職員の人間看護学部に対するニーズの把握と専門講座を実施した。本稿においては、その概要を紹介する。

１．県内看護職員の県立大学人間看護学部に対するニーズ調査の実施

（本調査における詳細な報告は別途の報告書で行うため、本稿ではごく一部の紹介にとどめる。）

2004年１月15日受付
連絡先：豊田久美子
滋賀県立大学人間看護学部
住　所：滋賀県彦根市八坂町2500
tel：0749-28-8649　fax：0749-28-9517
e-mail：toyoda@nurse.usp.ac.jp

１）目的：滋賀県内看護職員の県立大学人間看護学部に対するニーズを把握し、これからの人間看護学部創出の基礎資料とする。
２）方法：本調査は、平成15年８月に調査の同意を得られた滋賀県下の看護職員4700人に調査票を配布した。質問紙は主に看護職員の看護研究、専門講座に対する認識や実態、要望を把握するために、独自に作成したものを用いた。質問紙は調査の趣旨に同意が得られた所属機関に一括送付し、回答後直ちに一人ずつ封筒に入れ厳封してもらいプライバシーが保持できるようにした。
３）結果：3824人の回答を得た（回収率81.5%）。
図１では、臨床において看護研究をすすめていく上で困難なこと、図２では研究活動支援をどの程度必要としているかについての回答を示している。ほとんど項目において、八割以上が研究をすすめていくことに困難性を感じおり、タイムリーな助言や研修会におけるアドバイス、文献検索や取り寄せといった具体的な支援も強く求めていることが伺える。

看護の専門講座に対する希望について、図３に示した。事故防止や緩和ケア、家族看護、痴呆看護、介護予防、感染管理などいずれも社会情勢とリンクして今日的関心が高い。

看護において、本格的な研究活動の歴史は浅く、また看護分野の研究方法についても試行錯誤の段階である。臨床の知をいかにして取り出すか、表現するかについて、一層の具体的で綿密な連携が重要であることがこの調査から推測されよう。また、めまぐるしく変化する社会において、人々の健康問題も多様化しており、より専門的な知識を得たいという希望も大きい。看護実践研究センターでは、これらのことを視座において、研究支援、専門講座の活動をすすめていきたいと考える。

２．専門講座の実施

平成15年度に看護職に対する専門講座を三回行った（表１）。テーマは「ＳＡＲＳ」、「看護に求められる質的研究」、「実践・研究・教育の連携」といった実践現場、研究、教育にできるだけ即応したものを取り入れた。所

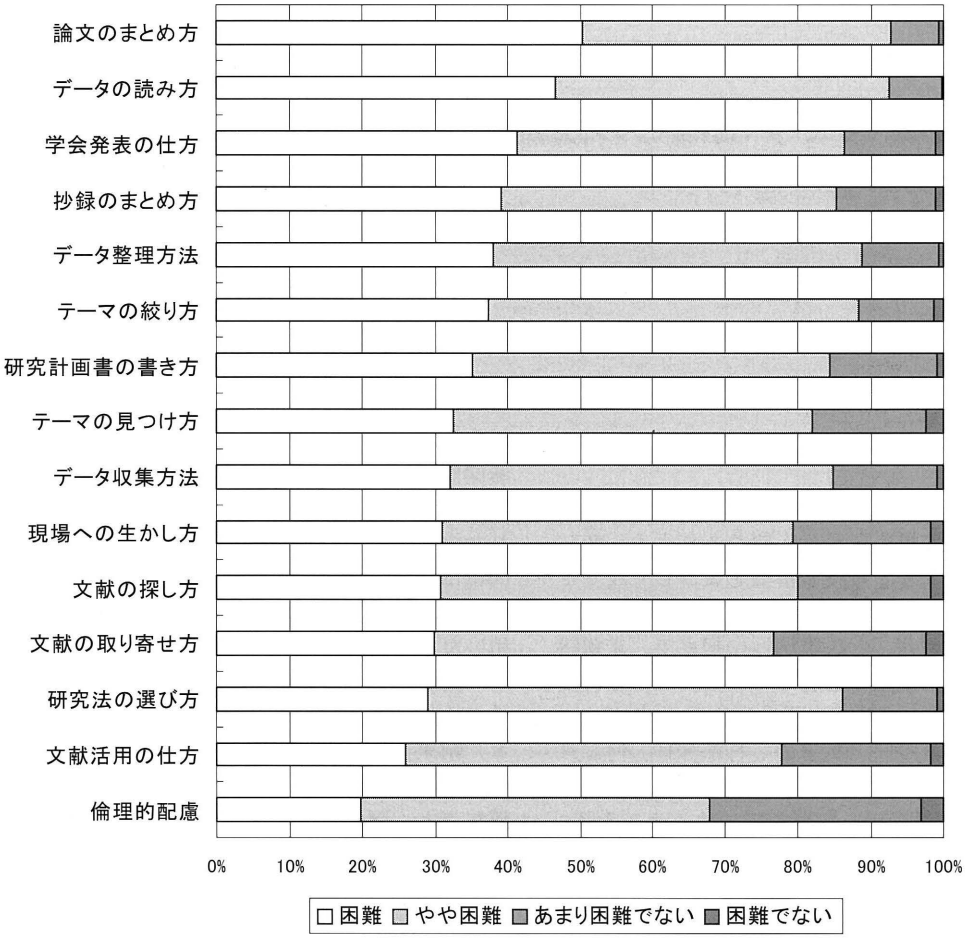

図1　看護研究を進めていく上での困難性

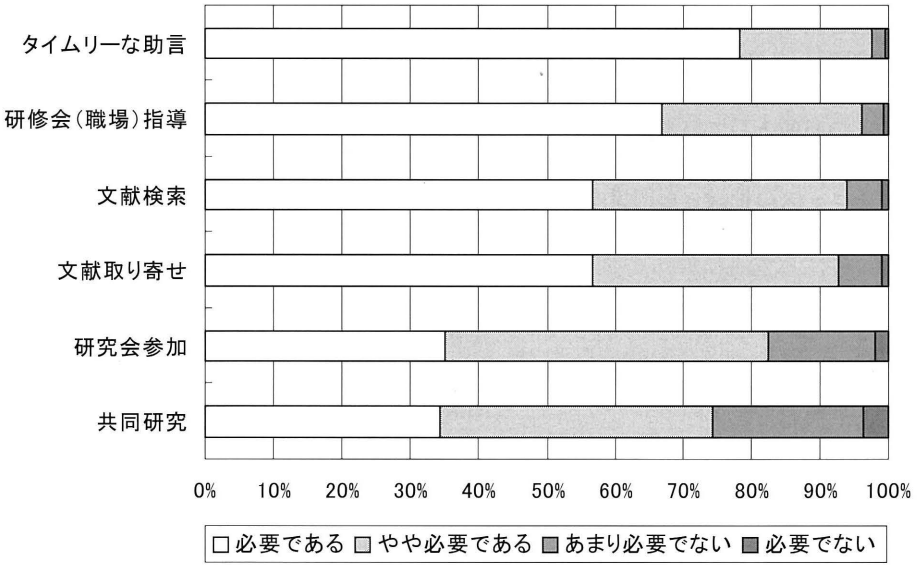

図2　必要な研究活動支援

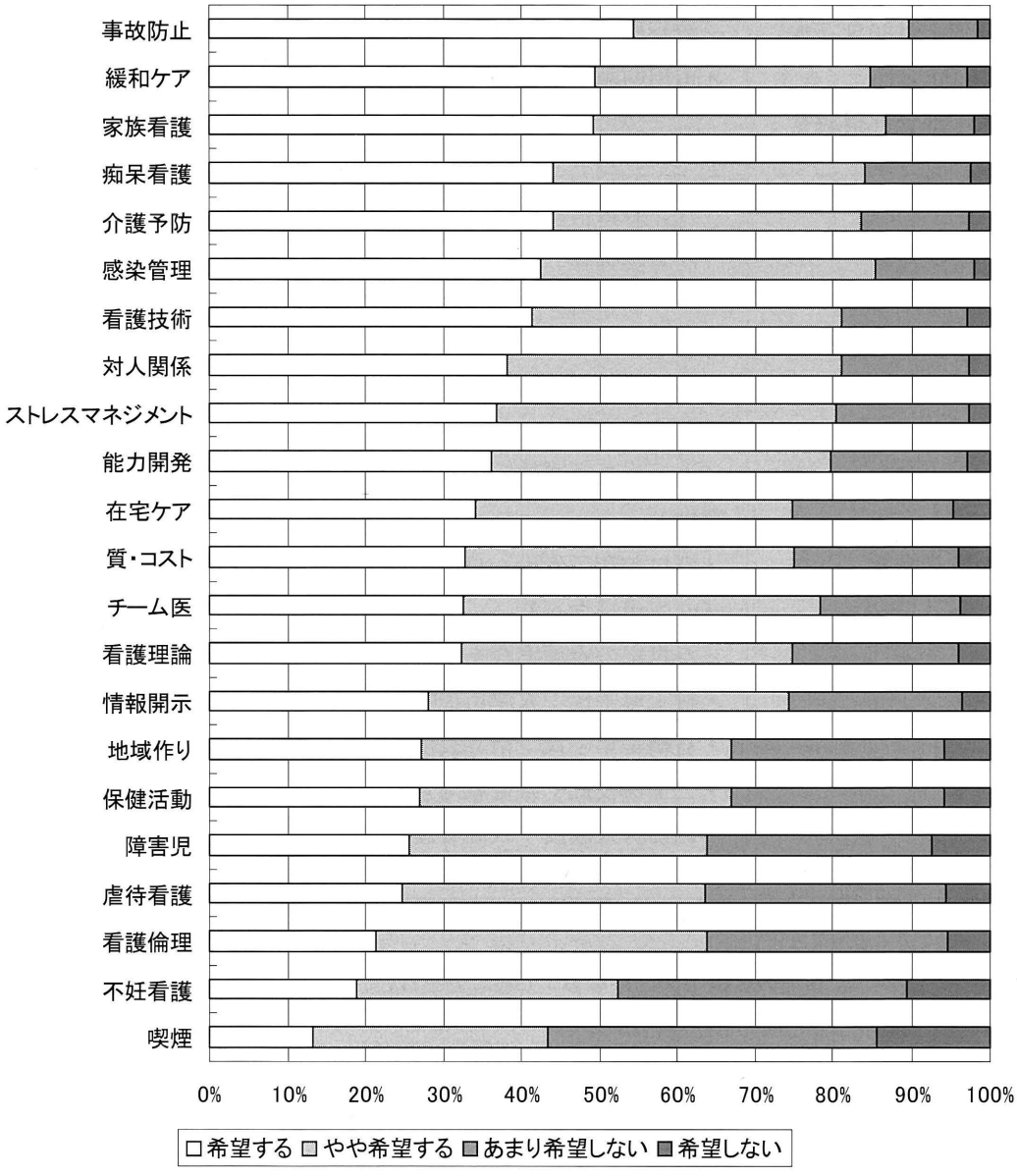
事故防止
緩和ケア
家族看護
痴呆看護
介護予防
感染管理
看護技術
対人関係
ストレスマネジメント
能力開発
在宅ケア
質・コスト
チーム医
看護理論
情報開示
地域作り
保健活動
障害児
虐待看護
看護倫理
不妊看護
喫煙
0%
10%
20%
30%
40%
50%
60%
70%
80%
90%
100%
□希望する □やや希望する ■あまり希望しない ■希望しない

図3　希望する専門講座

表１　看護職に対する専門講座の実施内容

開催日時・場所	テーマ・講師	参加人数(学外)
第一回 日時：平成15年７月30日（水） 17:00～18:00 場所：短期大学部合同講義室	「SARSとインフルエンザ」 ―流行原点としての香港と日本― ・山田明教授：人間看護学部	９７名
第二回 日時：平成15年７月30日（水） 14:00～16:00 場所：短期大学部合同講義室	「今、看護に求められる質的研究」 ―「看護現場」から見えてくるもの― ・クレッグ美鈴先生：岐阜県立看護大学助教授	１３７名
第三回 日時：平成16年１月24日（土） 14:00～17:00 場所：県立大学講義室	【特別講演】 「これからの看護が目指す実践・研究・教育の連携」 ・野口美和子先生：自治医科大学看護学部長 【シンポジウム】 「21世紀の看護実践を切り拓く看護教育とは」 ・村上厚子氏：大津市民病院看護局長 ・石橋美年子氏：市立長浜病院看護局長 ・三上房枝氏：県健康対策課副参事 ・比嘉勇人教授：人間看護学部	１６１名

属別参加者数の推移（図４）、参加の動機（図５）を参加者から得たアンケートで見てみると、参加者の職種は看護師が圧倒的に多く、また参加人数も回を重ねるにつれて多くなっている。半数以上の人は専門講座の内容に関心を持って参加しており、次に職場の上司に勧められて参加している。

今後は、職種、経験年齢、専門性などといった側面に焦点を絞り、内容、開催時間などを具体的なニーズに合ったものにしていく一層の工夫が必要である。

３．地域交流看護実践センター運営協議会の設置

地域との交流をより実態に即した具体的なものにしていくために、滋賀県内看護関係者の方々に参画いただき、16年度より地域交流看護実践センター運営協議会を設置することとなった。15年度はその準備として二回の運営検討会を行い、看護職と大学との連携のあり方、地域交流看護実践研究センターの運営について多くのご意見や要望をいただき、16年度の活動内容に反映していく予定である。

４．今後の取り組み

人間看護学部においては、地域交流の拠点を「地域交流看護実践センター」において、以下の三点を中心に取り組んでいきたいと考えている。

１）看護の研究課題の把握、研究支援、共同研究

２）県内看護職員の専門性向上を目指した講座などの開催

３）看護情報の発信

人々のより健康あるいは安寧な状態を整えることを支援する専門職としてその責任を果たしていくために、実

践活動を行う現場の看護職員と教育・研究を担う大学とが、たて糸とよこ糸を織りなして一枚のタペストリーを創るように、連携、協力を深め合いたいと考えている。

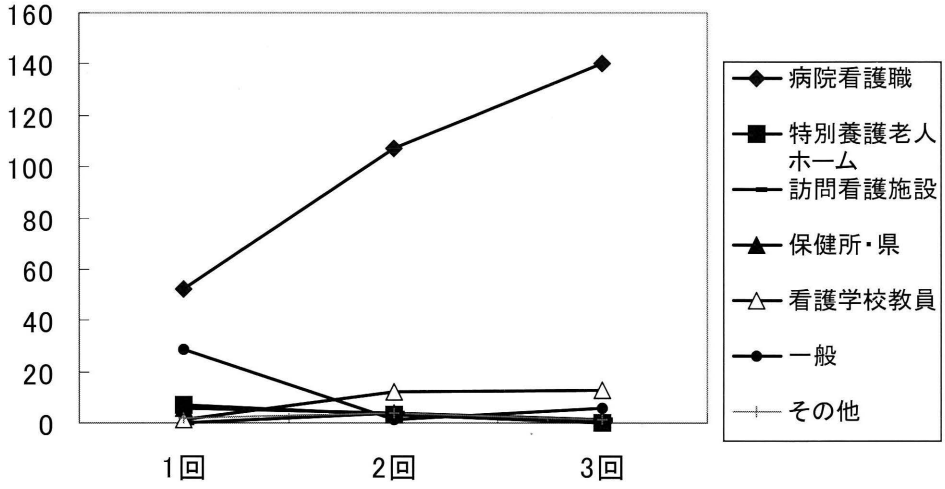

図4　所属別専門講座参加者数の推移

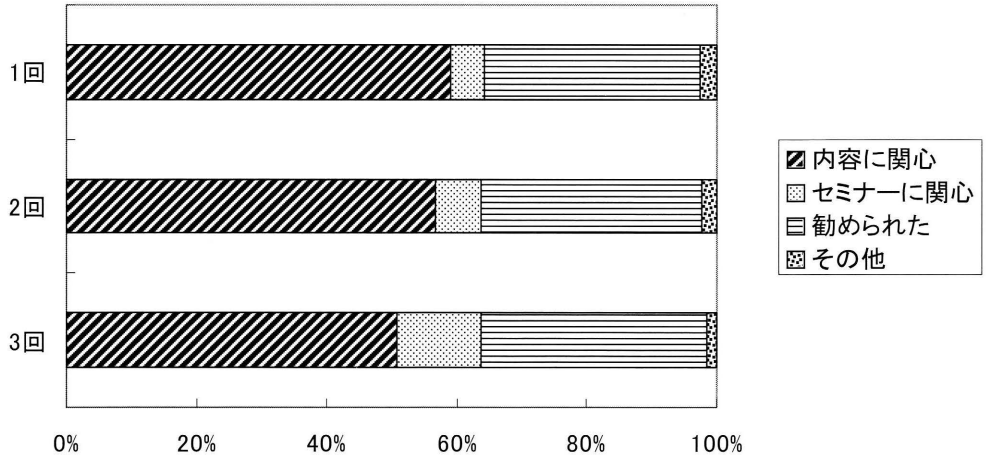

図5　専門講座の参加動機